ヒアリング項目：ワーク・ライフ・バランスの推進

担当府省：内閣府男女共同参画局

○「女性活躍加速のための重点方針 2015」の該当箇所

3. 女性活躍のための環境整備

(2) 長時間労働の削減等の働き方改革

- ③ 女性の活躍推進には、労働生産性の向上等を通じたワーク・ライフ・バランスの実現が重要であることから、企業の取組を促すインセンティブとして、公共調達において、生産性、持続可能性等の高いワーク・ライフ・バランス等を推進する企業について、不正な手段を使った企業の受注を防止することを前提に、より幅広く評価する枠組みの導入による受注機会の増大を図る。

○「女性活躍加速のための重点方針 2016」の該当箇所

I あらゆる分野における女性の活躍

1. 多様な働き方の推進、男性の暮らし方・意識の変革

(4) 公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速

- ① 女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランスを評価する社会に向けて、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」¹（以下「取組指針」という。）に基づき、各府省等において公表したスケジュールに沿って、取組を着実に実施する。
- ② 独立行政法人等の調達においても、取組指針を踏まえ、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組等を平成 28 年度中に開始し、平成 29 年度から原則全面実施する。
- また、地方公共団体の調達においても、国の取組に準じ、地域の実情に応じた取組が進められるよう働きかけを行うとともに、先進的な取組事例の周知等により、啓発等を進める。
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックに関する調達や民間企業等における各種調達においても、ワーク・ライフ・バランス等を評価する取組を促進すべく、CSR 推進の観点等も考慮しつつ、公共調達等における先進的な取組事例の周知等によるワーク・ライフ・バランス推進の働きかけや啓発等を進める。

¹ 平成 28 年 3 月 22 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定

ヒアリング項目：ワーク・ライフ・バランスの推進

担当府省：内閣府男女共同参画局

○第4次男女共同参画基本計画の関連する分野：

- 第3分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
- 3 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正

○「女性活躍加速のための重点方針2015」及び「女性活躍加速のための重点方針2016」での該当施策：

	施策名	予算額（千円）
2015	公共調達におけるワーク・ライフ・バランス等を推進する企業をより幅広く評価する枠組みの導入	(28年度当初予算) —
2016	公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速	(29年度予算) 7,167
		(28年度第二次補正予算) 7,461

○第4次男女共同参画基本計画における関連する成果目標：

【第3分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和】

項目	計画策定時	最新値	成果目標（期限）
次世代認定マーク（くるみん）取得企業の数（注）	2,326社 （平成27年）	2,678社 （平成29年2月）	3,000社 （平成32年）

（注） 次世代認定マーク（くるみん）取得企業とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てを支援する企業として認定を受けた企業。

【女性活躍加速のための重点方針2015】

通し 番号 (注1)	項 目 (注2)	担 当 府 省	該当施策名	施策の背景・目的 (注3)	当該施策の概要 (注3)	関係予算 (千円)			法令・制度 改正 機構定員 その他	重点方針 2016 通し番号 (施策名) (注4)
						27年度 当初予算	27年度 補正予算	28年度 当初予算		
49	3-(2)-③	内閣府 (男女 共同参 画局)	公共調達におけ るワーク・ライフ・ バランス等を推 進する企業をよ り幅広く評価す る枠組みの導入	女性の活躍推進には、労働生産性の向上等を通じたワーク・ライフ・バランスの実現が重要であることから、その実現に向けた企業の取組を促すインセンティブとして、公共調達を活用した枠組みを導入する。	仕事と生活の調和連携推進・評価部会において平成27年12月に取りまとめられた報告書を踏まえつつ、引き続き関係府省との調整を進めながら、女性の活躍推進に向けた公共調達の活用に関する取組指針の策定等を検討する。	—	—	—	女性の活 躍推進に 向けた公 共調達の 活用に関 する取組 指針の策 定等を検 討	17 (公共調達 等を活用した ワーク・ライフ・ バランス等推 進の加速)

(注1) 『女性活躍加速のための重点方針2015』に係る平成28年度政府予算内容等について(平成28年1月)での整理上の番号を示す。

(注2) 「女性活躍加速のための重点方針2015」(平成27年6月26日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)の記載箇所を示す。

(注3) 『女性活躍加速のための重点方針2015』に係る平成28年度政府予算内容等について(平成28年1月)における記載内容である。

(注4) 『女性活躍加速のための重点方針2016』に基づく平成29年度予算案等について(平成29年2月)での整理上の番号及び施策名を示す。

【女性活躍加速のための重点方針2016】

通し 番号 (注1)	項目 (注2)	担 当 府 省	該当施策名	施策の背景・目的 (注3)	当該施策の概要 (注3)	政策手段				
						関係予算 (千円)				法令・制度改正 機構定員 その他
						28年度 当初予算	28年度 二次補正 予算	29年度 予算	対28年度 増減額	
17	I 1 (4) ① ② ③	内閣府 (男女 共同参 画局)	公共調達等を 活用したワーク・ ライフ・バランス 等推進の加速	<p>「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号) 第20条において、国は、国及び公庫等の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、同法に基づく認定を受けた企業等の受注の機会の増大等を実施すると規定。同法第20条第2項において、地方公共団体は、国の施策に準じて必要な施策を実施するように努めるものとされている。また、同法第20条に基づき、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組指針」(平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)を策定した。</p> <p>これらに基づき、国や独法等の調達においては、価格以外の要素を評価する調達(総合評価落札方式及び企画競争方式)を行う時は、契約の内容に応じて、ワーク・ライフ・バランス推進企業(女性活躍推進法等に基づく認定取得企業等)を加点評価することとしており、この取組を地方公共団体、東京オリパラ関連、民間企業等へ広めることにより、働き方改革を進める企業のインセンティブとして、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランスの推進を加速していくことを目的とする。</p>	<p>【H28年度二次補正予算】</p> <p>○調達に関する民間企業等の状況調査の実施 調達を通じたワーク・ライフ・バランス等の推進の取組に関する民間企業等の状況を調査・公表することにより、取組の加速を図る。</p> <p>【H29年度予算】</p> <p>○調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の取組の情報発信 女性活躍推進法サイトを拡充し、独法等、地方公共団体等の公共調達の好事例や、WTO対象事業に係る外国法人の情報公表など、調達を通じたワーク・ライフ・バランス等推進の取組を情報発信する。</p> <p>○調達を活用したワーク・ライフ・バランス加速調査研究 国・地方公共団体等における公共調達(配点事例、効果等の分析・検証、好事例の収集等)の事例調査を行う。</p>	-	7,461	7,167	-	-

(注1) 『女性活躍加速のための重点方針2016』に基づく平成29年度予算案等について(平成29年2月)での整理上の番号を示す。

(注2) 「女性活躍加速のための重点方針2016」(平成28年5月20日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)の記載箇所を示す。

(注3) 『女性活躍加速のための重点方針2016』に基づく平成29年度予算案等について(平成29年2月)における記載内容である。